

九州エリアにおける電力需給見通しについて

1 令和6年度夏季の電力需給見通し

- 安定供給に最低限必要とされる供給予備率 3%以上を確保できる見通し。

【九州エリアの電力需給見通し】

	7月	8月	9月
最大需要電力 (a)	1,615 万 kW	1,615 万 kW	1,419 万 kW
供給力 (b)	1,908 万 kW	1,910 万 kW	1,654 万 kW
供給予備率 $((b-a)/a \times 100)$	18.1%	18.3%	16.6%

(出典) 電力広域的運営推進機関「第 96 回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会(R6.3.19)」資料を基に事務局で作成

- 東日本大震災後は一時的に供給予備率が 3%を下回ることもあったが、近年は、原子力の稼働等による供給増と需要の減少により、供給予備率が増加している。

【九州エリアの過去5年間の供給予備率(見通し)】

	R 元年度		R2 年度		R3 年度		R4 年度		R5 年度	
	夏季	冬季	夏季	冬季	夏季	冬季	夏季	冬季	夏季	冬季
供給予備率	5.5%	4.3%	8.1%	6.4%	3.7%	3.9%	4.9%	5.6%	11.7%	8.4%

2 出力制御の実施状況

- 九州エリアの出力制御は、R2 年度 60 日、R3 年度 82 日、R4 年度 80 日、R5 年度 136 日実施。
- 再生可能エネルギーの導入拡大、電気料金高騰に伴う節電による電力需要の減少などにより、出力制御は増加傾向にある。
- 出力制御が増加する中、再生可能エネルギーを更に普及させるには、余剰電力を他のエリアへ融通するための「地域間連系線」の増強が必要。
- 全国の電気事業者が加入する認可法人「電力広域的運営推進機関」は、R5 年 3 月に「地域間連系線」の増強を含む広域系統の長期方針(広域連系系統のマスタープラン)を策定。九州－中国間の関門連系線については、現在の運用容量 278 万 kW から、558 万 kW 程度への増強を目安として、検討していくとされた。
- 国においても、「地域間連系線」の増強は、出力制御を抑制する対策の 1 つとして位置付けており、上記マスタープランを踏まえ、関門連系線の増強の具体的なルート、工期・工事費等の検討を進めている。(概算工期 6～9 年程度、概算工事費 3,700～4,100 億円程度)

3 原子力発電所の停止見通し

- 電気事業法で定められている主要設備の定期検査の実施時期は、以下のとおり。

R6(2024)年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
玄海4号機 (R6.3.27～6.3)			川内1号機 (R6.6.14～8.30)			川内2号機 (R6.9.14～11.30)			玄海3号機 (R7.3.28～6.15)		

※ 川内1号機は R6.7 に、同2号機は R7.11 にそれぞれ通常の運転期間である 40 年を迎えるが、いずれも R5.11 に原子力規制委員会から 20 年間の運転期間延長の認可を受けた。